

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	20-1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進			
事業名	工場設置奨励条例(新規企業誘致分)								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(工場設置奨励条例)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい都市間競争のなかで誘致活動を進めるため、工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金の優遇制度の活用に努める。		企業誘致活動(市内工業団地への新規企業の誘致)の一助となる。		<ul style="list-style-type: none"> 工場設置奨励金等のPR 工場設置奨励条例に関する申請、交付 	
活動指標			成果指標		
・企業訪問、ダイレクトメール等による優遇制度のPR			奨励金交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
企業訪問数 100社 (新規企業含む)		135社		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
2件		2件		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	242,893,000	241,834,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	(新規、内発)				県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	242,893,000	241,834,000
合計		242,893,000	241,834,000	合計		242,893,000	241,834,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・他市の優遇制度と比較してより良い制度を研究する(平成23年度に用地取得奨励金を2年間延期する条例改正を実施した。)		小野田・楠企業団地の用地取得代に対しての40%補助(県制度と合わせて80%補助)を積極的にPRすることにより企業誘致に結びつける。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進			
事業名	企業誘致推進事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	7	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等自主財源の確保等を目的として、企業誘致活動に積極的に努める。		小野田・楠企業団地、東沖ファクトリーパークの2つの工業団地を中心に誘致活動を行う。 (新山野井団地は完売)		企業訪問、関係機関との連携、パンフレット作成等によるPR活動、アンケート調査等による情報収集			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
企業訪問、パンフレット作成等によるPR活動等			市内企業の増設及び市外からの新規誘致件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
企業訪問数 100社 (新規企業含む)		135社		3件		2件	
66.6 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	643,500	481,750	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	消耗品費	17,399	17,392		県支出金 ()		
	印刷製本費	173,250	173,250		地方債 ()		
	県企業誘致推進連絡協	730,000	730,000		その他 ()		
					一般財源 ()	1,564,149	1,402,392
合計		1,564,149	1,402,392	合計		1,564,149	1,402,392

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,832,800

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
・小野田・楠企業団地については、山口県が災害時における山口宇部空港の代替ヘリベースとして一部の用地を取得したが、企業の誘致は進んでいない。 ・内発促進(市内企業の増設)の件数は多いが、市外からの誘致(新規誘致)の件数は少ない。	現在、県企業立地推進室、山口東京理科大学、両商工会議所などの関係機関と連携しながら誘致活動を行っており、今後もさらに連携を強化するとともに独自の誘致策の強化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進			
事業名	土地開発公社利子補給事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	4	土地開発公社利子補給事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田・楠企業団地は、地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等自主財源の確保等を目的として山口県土地開発公社及び当時の小野田市土地開発公社が平成8年度から平成14年度までに開発整備を行い、平成15年度に分譲開始している。当該事業費の4割を小野田市土地開発公社が金融機関からの借入により負担しており、市は毎年発生する借入利息を補給している。		小野田・楠企業団地の分譲が進めば、市土地開発公社の借入額が減少するため、利子補給額も少なくなる。このことから企業誘致に努め、分譲を促進する。		利子額の確認、利子補給(市土地開発公社)	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
・市公社への適正な利子補給 ・企業誘致活動による利子補給額の減額		利子補給額		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
14,101千円	14,101千円	14,101千円	14,101千円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		14,101,000	14,100,491	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	14,101,000	14,100,491
合計		14,101,000	14,100,491	合計		14,101,000	14,100,491
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
・平成23年度分の市公社への利子補給を適正に行った。 ・利子補給の削減は、小野田・楠企業団地に企業が立地することが要件となるため早期分譲に努めなければならない。23年度は災害時における山口宇部空港の代替ヘリベース建設のため山口県が当団地の一部(約8.1ha)を取得したため平成24年度から利子補給は減額となる。		企業誘致を強化することにより小野田・楠企業団地への企業進出を促進する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	商工労働課	企業立地係	No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興		1	工業の振興		2	立地基盤の整備
事業名	企業団地維持管理事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工振興費		細々目	1	商工振興費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)を適正に管理することにより、企業の現地視察、調査に対する効果的な対応ができるとともに、既存企業のアフターケアにもつながる。	適正な管理による企業団地イメージの向上により有利な企業誘致活動が展開できるとともに、既存企業にとっては安心して施設を利用することができる。	市内工業団地内の調整池、公園、道路等の除草などの整備、不法投棄の除去、外灯の電気料等		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市内工業団地内の調整池、公園、道路等の除草などの整備、不法投棄物の除去、外灯の電気料等		市内工業団地における除草等の環境整備回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	80 %
団地の環境整備 5回	4回	5回	4回	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(光熱水費)	343,285	340,406	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	委託料(除草等)	600,000	484,000		県支出金 ()		
	電柱使用料	14,000	13,860		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		957,285	838,266	
合計		957,285	838,266	合計		957,285	838,266
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
団地内の調整池、公園、道路において、平成23年度は別途に「緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業」により団地内の除草作業を行ったため、適正な維持管理を行うことができた。今後当該事業がないときに企業等に満足いただける維持管理を行う必要がある。	団地内を定期的に巡回し、適正な管理を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備			
事業名	企業団地環境美化事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	12	工業団地管理事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)を適正に管理することにより、企業団地の景観保全に努めるとともに現地視察、調査に対する効果的な対応ができ、既存企業のアフターケアにもつながる。さらに、道路、公園等について広く市民が利用しやすくなる。		緊急雇用創出事業で工業団地の除草等を行うことにより、企業誘致に結び付ける。また環境保全に対応することができる。		企業団地等の除草などを実施し適正な維持管理を行う。 小野田・楠企業団地(区画等)、山野井団地(市有地)、新大塚工業団地(公園等)の草刈			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市内工業団地の除草作業による整備			企業団地分譲率(小野田・楠企業団地、東沖ファクトリーパーク、新山野井団地)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3か所		3か所		3か所		3か所	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,410,000	4,410,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()	4,410,000	4,410,000
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()		
合計		4,410,000	4,410,000	合計		4,410,000	4,410,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
団地内の調整池、公園、道路において「緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業」により団地内の除草作業を行ったため、適正な管理を行うことができた。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 平成23年度で終了のため企業団地維持管理事業と統合して実施
その他	工事の執行は都市計画課に委任したため人件費は委任事務のみ		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備			
事業名	東沖ファクトリーパーク水路復旧事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	12	工業団地管理事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成22年7月の大雨により、東沖ファクトリーパークに進出している共英リサイクル(株)横の水路の側壁が倒壊し、法面で土砂崩れが起きた。応急処置により側壁を撤去し、水路から土砂を取り除いているが、依然として危険な状況が続いていたため、水路復旧工事を行う必要があった。		土砂崩れが起きた箇所は、共英リサイクル(株)の排水口付近であるため、再度災害が発生した場合に事業活動に著しい支障を与えることから早期の復旧が望まれた。また当事業を行うことにより、進出企業へのアフターケアにもつながり、企業誘致にも良い影響がある。		復旧工事の実施(水路20m) ・災害により倒壊した法面の補修 ・倒壊した水路の新たな設置 ・倒壊した水路の撤去			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
復旧工事の実施			東沖ファクトリーパーク内の改修及び補強実施場所				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1 か所		1 か所		1 か所		1 か所	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		3,464,000	3,463,320	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	3,464,000	3,463,320
					一般財源 ()		
合計		3,464,000	3,463,320	合計		3,464,000	3,463,320
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
豪雨時に倒壊した水路について、復旧工事の実施により適正な維持管理を行うことができた。今後、過去に倒壊した水路が数か所あるため、計画的に補修する必要がある。 ●過去に倒壊した箇所 2か所 ●側壁に補強が必要な 1か所	・団地内を定期的に巡回し、適正な管理を行う。 ・過去に倒壊した水路を計画的に補修する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	工事の執行は都市計画課に委任したため人件費は委任事務のみ
-----	------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進			
事業名	工場設置資金融資事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (工場設置資金融資条例)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
既存企業の活性化は新規企業誘致と同様に地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税の増収等につながることから、既存企業の定期的な訪問によるアフターケアに努めるとともに工場設置資金融資の優遇措置の活用を努める。		企業訪問により事業所との信頼関係の確保や情報収集に努め、設備投資に対する支援等により既存企業の発展(工場増設)に努める。		<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問等によるPR 融資制度の申請等 			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
企業訪問を実施し、設備投資計画がある場合に当該融資等を紹介することにより支援する。			融資件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
企業訪問数 100社		135社		1件		0件	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	金融機関預託金	10,000,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()			
					県支出金	()			
					地方債	()			
					その他	()	10,000,000	0	
合計	10,000,000	0	一般財源		()				
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				10,000,000	0
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の利用なし。 より利用しやすい制度にするため、融資額、期間、利率等を精査する必要がある。 		県制度や他市の制度を確認し、競争力のある融資制度にする。(県、他制度と限度額等で差別化を図ることにより企業の選択肢を広げる)	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		企業立地係		No	20-2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進			
事業名	工場設置奨励条例(内発促進分)								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(工場設置奨励条例)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
既存企業の活性化は新規企業誘致と同様に地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等につながることから、既存企業の定期的な訪問によるアフターケアに努めるとともに工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金の優遇制度の活用に努める。		優遇措置をPRすることにより企業誘致活動(市内企業の工場増設)の一助となる。		工場設置奨励金等のPR、申請、交付	
活動指標			成果指標		
・企業訪問による優遇制度のPR			奨励金交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
企業訪問数 100社		135社		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	242,893,000	241,834,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	(新規、内発)				県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	242,893,000
合計		242,893,000	241,834,000	合計		242,893,000	241,834,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,208,200

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・企業誘致については、内発促進が大半を占めている。近年、多くの市内企業に増設をしていただいているが、当該条例の要件を満たす設備投資が少ない。	他市の制度を参考にし、企業がより利用しやすい制度を検討する。(企業誘致は都市間競争であるため、市内企業の増設についても他地域と比べて遜色ない制度にする必要がある。)

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--